



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 貴裕
(氏名) 中山 直彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3562-2331
平成28年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,329	1.8	3,690	△23.1	3,704	△29.4	2,168	△24.0
27年3月期	71,052	0.5	4,797	108.5	5,247	104.8	2,853	18.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,457百万円 (△67.3%) 27年3月期 4,453百万円 (78.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.84	—	8.0	6.9	5.1
27年3月期	45.86	—	11.6	9.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,190	28,402	51.0	443.73
27年3月期	53,598	28,040	49.2	423.98

(参考) 自己資本 28年3月期 27,627百万円 27年3月期 26,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	570	△503	△2,107	8,472
27年3月期	8,545	△1,139	△4,728	10,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	748	26.2	3.0
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	623	28.7	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		46.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	68,000	△6.0	1,830	△50.4	2,000	△46.0	1,200	△44.6	19.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	68,368,532 株	27年3月期	68,368,532 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,107,301 株	27年3月期	6,173,459 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	62,218,473 株	27年3月期	62,204,822 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,454	1.3	3,454	△25.6	3,628	△25.5	2,185	△17.2
27年3月期	67,578	△1.3	4,645	112.0	4,871	114.8	2,638	152.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.06	—
27年3月期	42.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	46,544		25,038		53.8	401.73		
27年3月期	45,543		24,266		53.3	389.21		

(参考) 自己資本 28年3月期 25,038百万円 27年3月期 24,266百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	64,000	△6.5	1,750	△51.8	1,100	△49.7	17.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却を目指した政府の各種経済対策によって、一時的な弱さが見られる局面はあるものの、全体的には緩やかな景気回復基調を維持し、年度前半においては、東証一部上場株式の時価総額が過去最高を更新するなど、企業収益力の高まりを背景に、雇用の安定的確保や労働賃金の改善が図られました。また、訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド効果もあいまって、特に内需関連は活性化が進んでいます。一方、年度後半からの株式市場・為替相場の変動や原油価格の下落、世界経済においては新興国の経済減速、欧州・中東で顕在化している地政学的リスクなどの懸念材料によって、景気の先行き不透明感も高まりつつあります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共投資にやや伸び悩みが見られるものの、企業収益が堅調なことから民間設備投資が引き続き高水準を維持しており、全体の工事高としては前年同期と比べ増加傾向にあります。しかしながら、技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の変動リスクなどを抱えながら依然として厳しい受注競争が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高723億2千9百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益36億9千万円（前年同期比23.1%減）、経常利益37億4百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億6千8百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「（仮称）長野広域連合A焼却施設」建設工事、「（仮称）六甲アイランド物流センター新築工事」、「長野県厚生農業協同組合連合会 小諸厚生総合病院新病院移転新築工事（建築主体工事）」等の大型工事の受注もあり、総額では736億2千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約87%、土木工事が約13%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約28%、民間工事が約72%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「いわき物流センター（仮称）新設計画工事」、「平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事」「和光市新設小学校建設工事」等の大型工事の完成により、総額では676億7千3百万円（前年同期比22.2%増）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約29%、民間工事が約71%となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、7億8千1百万円（前年同期比93.6%減）となり、最終的な当社の総売上高は684億5千4百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益34億5千4百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益36億2千8百万円（前年同期比25.5%減）、当期純利益21億8千5百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

以上により、連結及び個別経営成績の各利益は前年同期比減少となりましたが、これは主に前事業年度における兼業事業売上高の増加に伴う反動減によるものです。一方、当事業年度の完成工事総利益は68億4千8百万円（前年同期比42.0%増）となり、主たる事業である建設工事の収益は大幅な増加となっており、連結・個別とも当初の計画数字を達成するに至っています。引き続き、経営環境的には予断を許さぬ状況ですが、業況は底堅く推移しています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高736億2千4百万円、売上高684億5千4百万円、セグメント利益34億5千4百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億5千1百万円、セグメント利益△4百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高20億4千2百万円、セグメント利益1億5千6百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高17億3千7百万円、セグメント利益6千2百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を今後更に前進させる政府の基本方針のもと、引き続き各種経済対策（アベノミクス）を推進することにより、企業収益の改善、雇用の安定的確保や労働賃金の改善が持続するものと期待されています。しかしながら、世界経済に目を向けると中国をはじめとする新興国の経済減速や米国金融政策の動向、地政学的リスクなどの懸念材料が株価や為替相場の低迷に繋がり、国内経済に影響を及ぼす可能性をはらんでいます。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、グループの中核を成す建設事業においては、顧客からの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹することを念頭に、受注段階では工事案件ごとに採算性を精査し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高680億円、営業利益18億3千万円、経常利益20億円の達成に注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は541億9千万円（前年同期比1.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は257億8千8百万円（前年同期比0.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億3千万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は284億2百万円（前年同期比1.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は84億7千2百万円（前年同期比19.1%減）となり、前連結会計年度に比べ20億6百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加5億7千万円（前年同期は85億4千5百万円の資金の増加）の主な内訳は、税金等調整前当期純利益により資金が35億8百万円増加したこと、仕入債務の増加により資金が32億1千9百万円増加したこと、未成工事支出金等の減少により資金が20億1千1百万円増加したこと、売上債権の増加により資金が70億2千2百万円減少したこと、法人税等支払額により資金が13億3千7百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少5億3百万円（前年同期は11億3千9百万円の資金の減少）の主な内訳は、定期預金の預入による支出により資金が9億1千1百万円減少したこと、有形固定資産の取得により資金が4億8千6百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入により資金が9億2千万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少21億7百万円（前年同期は47億2千8百万円の資金の減少）の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が10億円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	39.1	38.5	49.2	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	24.1	27.4	39.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.7	—	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	20.3	—	127.0	20.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 平成26年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比同額（普通配当）の1株当たり10円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

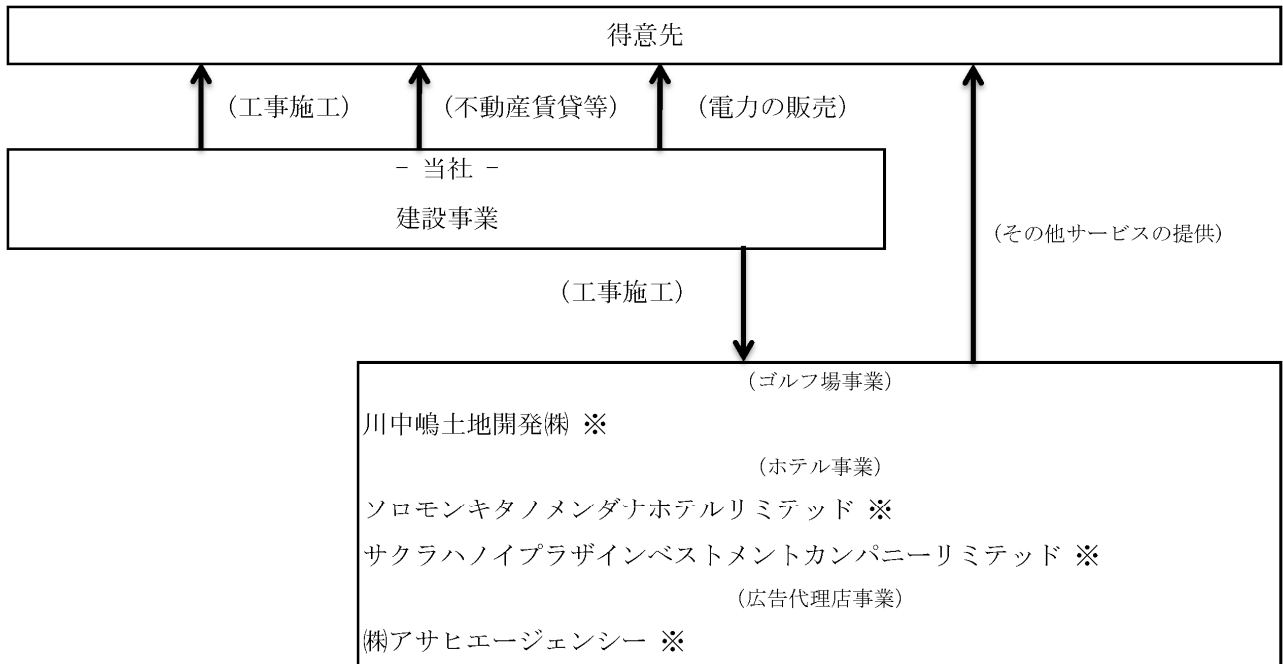
⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「品質」、「安全」、「コンプライアンス遵守」を事業活動の3原則として掲げています。地域社会を尊重し、また融和を図りつつ株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えて参ります。安定かつ持続的な成長を実現するためにも、次世代を担う人材の育成に注力するとともに、各種情報の収集及び分析に努め、更に技術力の向上、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を更に高めるための努力を続けて参ります。今後とも収益性を重視した効率経営を実践し経営基盤の強化を図りつつ、絶対価値を追求し業務改善を進展させることで企業価値の最大化を目指して参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げています。当社の使命は「ものづくり」を通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせるよう、ステークホルダーの方々と未来を共有することが重要であると全役職員が認識し社業に取り組んで参ります。

このステートメントを実践するためにも、中長期的に当社グループを含めた人材の育成、技能の継承、収益性に重点を置いた経営施策の徹底、財務体質の健全性を堅持し、持続的かつ更なる成長戦略を描くことが出来るよう役員一丸となって邁進して参ります

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社と連携強化を図り、当社グループとして変動の激しい経営環境を乗り切るよう鋭意努力して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において工事案件ごとに採算性を精査し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営方針及び営業指針等)

(経営理念)

「顧客からの信頼を第一義に考え、高品質・高付加価値なものづくりに徹し、社会の期待に応え、ともに発展する」

(経営方針)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
2. コンプライアンスの重視とコーポレートガバナンスの強化
3. 地域密着型経営
4. 積極かつ堅実経営
5. 少数精鋭

(事業活動の3原則)

「品質」

ものづくり企業として顧客からの要望の実現に向け取り組むことを第一義の使命と考え、高品質・高付加価値な商品の提供と、絶え間ない技術変革に対応する技術者の育成に努めて参ります。

「安全」

すべての役職員ならびに工事に携わる協力企業の作業員は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害およびその他災害事故の発生を防止します。

「コンプライアンス」

法令や社会規範を遵守し、経営に健全なコーポレートガバナンスが機能し、かつ確保されるよう努めて参ります。

(各指針等)

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実にによる健全な財務体質の堅持

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,199,117	9,183,994
受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	18,801,962
販売用不動産	3,743,094	3,567,308
未成工事支出金	2,359,886	349,382
開発事業等支出金	41,233	41,170
その他のたな卸資産	※1 83,117	※1 86,028
繰延税金資産	818,036	478,943
その他	1,156,782	947,494
貸倒引当金	△73,952	△246,944
流動資産合計	31,108,488	33,209,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,164,406	11,140,972
機械装置及び運搬具	2,780,127	2,875,348
工具、器具及び備品	2,862,300	2,743,643
コース勘定	770,729	770,729
土地	※2 6,400,896	6,234,053
建設仮勘定	77,448	30,616
その他	38,000	46,550
減価償却累計額	△9,737,244	△9,969,186
有形固定資産合計	14,356,662	13,872,725
無形固定資産		
その他	241,911	225,290
無形固定資産合計	241,911	225,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 6,095,792	※3 5,122,474
長期貸付金	29,328	25,672
繰延税金資産	429,921	412,274
その他	1,368,366	1,354,626
貸倒引当金	△32,726	△32,327
投資その他の資産合計	7,890,681	6,882,719
固定資産合計	22,489,254	20,980,734
資産合計	53,597,742	54,190,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,941,133	14,160,459
短期借入金	※2 1,000,000	-
未払法人税等	1,071,178	683,134
未成工事受入金	5,435,345	4,397,467
開発事業等受入金	5,500	-
賞与引当金	246,614	310,929
役員賞与引当金	46,150	46,000
完成工事補償引当金	22,227	40,637
工事損失引当金	306,249	-
その他	1,544,774	1,726,338
流動負債合計	20,619,170	21,364,964
固定負債		
退職給付に係る負債	370,818	365,502
会員預託金	2,643,400	2,508,100
繰延税金負債	1,665,705	1,314,300
その他	259,120	235,359
固定負債合計	4,939,043	4,423,261
負債合計	25,558,213	25,788,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,262	5,502,072
利益剰余金	11,563,201	12,985,860
自己株式	△1,275,910	△1,262,421
株主資本合計	24,470,045	26,342,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724,767	1,085,329
繰延ヘッジ損益	19,128	1,001
為替換算調整勘定	270,950	414,598
退職給付に係る調整累計額	△115,658	△215,994
その他の包括利益累計額合計	1,899,187	1,284,934
非支配株主持分	1,670,297	774,909
純資産合計	28,039,529	28,401,846
負債純資産合計	53,597,742	54,190,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,373,452	67,639,927
兼業事業売上高	15,678,688	4,689,305
売上高合計	71,052,140	72,329,232
売上原価		
完成工事原価	※1 50,549,174	60,792,076
兼業事業売上原価	※2 11,377,557	※2 3,108,469
売上原価合計	61,926,731	63,900,545
売上総利益		
完成工事総利益	4,824,278	6,847,851
兼業事業総利益	4,301,131	1,580,836
売上総利益合計	9,125,409	8,428,687
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,328,361	※3, ※4 4,739,009
営業利益	4,797,048	3,689,678
営業外収益		
受取利息	16,396	60,738
受取配当金	95,849	105,978
為替差益	323,799	-
名義書換料	3,847	3,600
会員権引取差額	65,016	82,012
貸倒引当金戻入額	1,352	397
雑収入	22,825	20,588
営業外収益合計	529,084	273,313
営業外費用		
支払利息	67,297	27,423
為替差損	-	215,089
雑支出	11,536	15,997
営業外費用合計	78,833	258,509
経常利益	5,247,299	3,704,482
特別利益		
固定資産売却益	※5 29,838	※5 49
投資有価証券売却益	-	225
負ののれん発生益	48,012	-
その他	-	792
特別利益合計	77,850	1,066
特別損失		
固定資産処分損	※6 3,130	※6 28,614
投資有価証券売却損	5,000	-
関係会社株式評価損	4,262	0
減損損失	※7 601,391	※7 167,163
その他	55,010	1,759
特別損失合計	668,793	197,536
税金等調整前当期純利益	4,656,356	3,508,012
法人税、住民税及び事業税	1,413,607	933,114
法人税等調整額	298,304	389,000
法人税等合計	1,711,911	1,322,114
当期純利益	2,944,445	2,185,898
非支配株主に帰属する当期純利益	91,538	18,137
親会社株主に帰属する当期純利益	2,852,907	2,167,761

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,944,445	2,185,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896,720	△639,640
繰延ヘッジ損益	16,430	△18,128
為替換算調整勘定	415,629	29,386
退職給付に係る調整額	179,919	△100,336
その他の包括利益合計	※1 1,508,698	※1 △728,718
包括利益	4,453,143	1,457,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,210,086	1,553,507
非支配株主に係る包括利益	243,057	△96,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	△1,269,174	22,074,504
会計方針の変更による 累積的影響額			108,368		108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,269,308	△1,269,174	22,182,872
当期変動額					
剰余金の配当			△559,014		△559,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,852,907		2,852,907
自己株式の取得				△6,756	△6,756
自己株式の処分		16		20	36
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	2,293,893	△6,736	2,287,173
当期末残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	△1,275,910	24,470,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	828,494	2,698	6,394	△295,577	542,009	1,485,353	24,101,866
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	828,494	2,698	6,394	△295,577	542,009	1,485,353	24,210,234
当期変動額							
剰余金の配当							△559,014
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,852,907
自己株式の取得							△6,756
自己株式の処分							36
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	1,542,122
当期変動額合計	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	3,829,295
当期末残高	1,724,767	19,128	270,950	△115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	△1,275,910	24,470,045
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	△1,275,910	24,470,045
当期変動額					
剰余金の配当			△745,102		△745,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,167,761		2,167,761
自己株式の取得				△6,562	△6,562
自己株式の処分		40		20,051	20,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		435,770			435,770
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	435,810	1,422,659	13,489	1,871,958
当期末残高	9,116,492	5,502,072	12,985,860	△1,262,421	26,342,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,724,767	19,128	270,950	△115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,724,767	19,128	270,950	△115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529
当期変動額							
剰余金の配当							△745,102
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,167,761
自己株式の取得							△6,562
自己株式の処分							20,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							435,770
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△639,438	△18,127	143,648	△100,336	△614,253	△895,388	△1,509,641
当期変動額合計	△639,438	△18,127	143,648	△100,336	△614,253	△895,388	362,317
当期末残高	1,085,329	1,001	414,598	△215,994	1,284,934	774,909	28,401,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,656,356	3,508,012
減価償却費	593,010	776,551
減損損失	601,391	167,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,526	△145,684
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,991	18,410
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	216,991	△306,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144,436	64,315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,850	△150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,048	172,834
受取利息及び受取配当金	△112,245	△166,716
支払利息	67,297	27,423
為替差損益 (△は益)	△272,173	20,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,000	△225
関係会社株式評価損	4,262	-
固定資産売却益	△29,838	△49
固定資産処分損	3,130	28,614
負ののれん発生益	△48,012	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,950,868	△7,022,169
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	846,926	2,010,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,922,362	171,323
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△401,967	201,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,839,490	3,219,407
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	483,467	△1,037,878
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△139,278	24,903
その他	24,220	35,787
小計	9,332,126	1,768,913
利息及び配当金の受取額	111,165	165,575
利息の支払額	△67,297	△27,423
法人税等の支払額	△830,773	△1,336,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,545,221	570,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△919,916	△911,123
定期預金の払戻による収入	521,114	919,916
有形固定資産の取得による支出	△778,893	△485,989
有形固定資産の売却による収入	50,454	134
無形固定資産の取得による支出	△12,568	△11,754
投資有価証券の取得による支出	△23,787	△4,829
投資有価証券の売却による収入	10,000	5,750
貸付けによる支出	△38,321	△22,072
貸付金の回収による収入	35,446	5,367
関係会社株式の取得による支出	△7,721	-
その他	25,518	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,674	△503,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,147,915	-
自己株式の取得による支出	△6,720	△6,448
自己株式の処分による収入	-	48,947
配当金の支払額	△558,622	△742,862
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△398,642
その他	△12,393	△5,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,728,030	△2,107,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,065	33,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,985,582	△2,006,327
現金及び現金同等物の期首残高	7,493,118	10,478,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,478,700	※1 8,472,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成27年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、65,918,378千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達については先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更していません。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は429,620千円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が429,620千円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は429,620千円増加しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.91円増加、1株当たり当期純利益金額が6.90円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日付けで交付され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
材料貯蔵品	73,241千円	76,016千円
商品	9,876	10,012

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,160,524千円	－千円
建物	282,365	－
計	1,442,889	－

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	－千円

※3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	179,523千円	183,712千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	0千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
216,991千円	一千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
200,132千円	42,746千円

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,469,088千円	1,461,804千円
退職給付費用	73,063	69,257
役員賞与引当金繰入額	46,150	46,000
賞与引当金繰入額	83,992	109,248
減価償却費	339,936	388,534

※4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
88,759千円	66,422千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,606千円	一千円
機械装置及び運搬具	4,506	49
土地	19,726	—
計	29,838	49

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,415千円	9,274千円
機械装置及び運搬具	—	—
土地	—	—
その他	1,715	19,340
計	3,130	28,614

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは建設事業において遊休資産を含む保有資産の全般的な見直しを実施し、固定資産の一部を販売用不動産へ保有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類
長野県長野市	事業所	土地及び建物等
長野県松本市	事業所	土地及び建物等
新潟県新潟市	事業所	土地及び建物等
その他の地区	事業所等	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

建設事業において遊休資産を含む保有資産の全般的な見直しを実施し、固定資産の一部を販売用不動産へ保有目的の変更を行いました。その際に時価が著しく下落した固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（601,391千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物138,782千円、構築物8,692千円、土地453,917千円です。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
長野県松本市	遊休資産	土地
長野県長野市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

長野県松本市に所有する土地につきましては、松本市の整備事業により、一部収用される見込みとなりました。残地にかかる固定資産は今後の使用見込みがたたないため遊休資産となりました。また、長野県長野市に所有する土地は過年度より遊休資産としています。

これら遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（167,163千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,259,999千円	△973,962千円
組替調整額	—	△225
税効果調整前	1,259,999	△974,187
税効果額	△363,279	334,547
その他有価証券評価差額金	896,720	△639,640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24,302	△27,034
税効果額	△7,872	8,906
繰延ヘッジ損益	16,430	△18,128
為替換算調整勘定：		
当期発生額	415,629	29,386
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	239,739	△177,182
組替調整額	47,433	36,814
税効果調整前	287,172	△140,368
税効果額	△107,253	40,032
退職給付に係る調整額	179,919	△100,336
その他の包括利益合計	1,508,698	△728,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,152,666	20,890	97	6,173,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,890株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 97株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748,162	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,173,459	20,506	86,664	6,107,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,506株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

自己株式売却による減少 86,304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	748,162	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623,267	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,199,117千円	9,183,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△720,417	△711,621
現金及び現金同等物	10,478,700	8,472,373

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、川中嶋カントリークラブにてゴルフ場経営を行っています。「ホテル事業」は、ソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイにてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,571,662	248,112	1,781,310	1,451,056	71,052,140	-	71,052,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,500	3,918	7,278	93,764	111,460	△111,460	
計	67,578,162	252,030	1,788,588	1,544,820	71,163,600	△111,460	71,052,140
セグメント利益	4,644,653	1,453	80,780	41,453	4,768,339	28,709	4,797,048
その他の項目							
減価償却費	259,070	37,648	318,539	6,462	621,719	△28,709	593,010

(注) 1. セグメント利益の調整額28,709千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,420,588	247,743	2,037,833	1,623,068	72,329,232	-	72,329,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,465	3,599	4,637	113,622	155,323	△155,323	-
計	68,454,053	251,342	2,042,470	1,736,690	72,484,555	△155,323	72,329,232
セグメント利益	3,454,177	△3,959	155,843	61,909	3,667,970	21,708	3,689,678
その他の項目							
減価償却費	293,301	43,878	459,922	7,834	804,935	△28,384	776,551

- (注) 1. セグメント利益の調整額△155,323千円は、全てセグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,727,455	2,929,051	700,156	14,356,662

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,661,564	2,596,685	614,476	13,872,725

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	601,391	—	—	—	—	601,391

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	167,163	—	—	—	—	167,163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得したことにより、ホテル事業において48,012千円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.98円	443.73円
1株当たり当期純利益金額	45.86円	34.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,852,907	2,167,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,852,907	2,167,761
期中平均株式数(千株)	62,205	62,218

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,039,529	28,401,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,670,297	774,909
(うち非支配株主持分(千円))	(1,670,297)	(774,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,369,232	27,626,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,195	62,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,252	5,465,148
受取手形	399,584	1,131,968
完成工事未収入金	11,106,870	17,384,914
販売用不動産	3,721,534	3,545,748
未成工事支出金	2,359,886	349,382
開発事業等支出金	41,233	41,170
材料貯蔵品	8,479	21,804
短期貸付金	-	20,000
前払費用	49,828	45,221
繰延税金資産	813,927	471,952
その他	1,088,342	853,979
貸倒引当金	△67,365	△236,482
流動資産合計	27,361,570	29,094,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,838,756	5,170,995
減価償却累計額	△3,161,306	△3,250,698
建物(純額)	1,677,450	1,920,297
構築物	174,248	174,383
減価償却累計額	△153,767	△156,143
構築物(純額)	20,481	18,240
機械及び装置	1,010,052	1,015,352
減価償却累計額	△430,642	△515,293
機械及び装置(純額)	579,410	500,059
車両運搬具	56,606	50,688
減価償却累計額	△42,935	△42,033
車両運搬具(純額)	13,671	8,655
工具器具	28,688	28,088
減価償却累計額	△19,122	△22,949
工具器具(純額)	9,566	5,139
備品	1,454,196	1,458,009
減価償却累計額	△685,218	△704,286
備品(純額)	768,978	753,723
土地	4,938,589	4,771,745
リース資産	34,477	43,027
減価償却累計額	△16,465	△25,925
リース資産(純額)	18,012	17,102
建設仮勘定	75,841	30,616
有形固定資産合計	8,101,998	8,025,576
無形固定資産		
借地権	6,253	6,253
その他	57,293	47,487
無形固定資産合計	63,546	53,740

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,082,747	5,108,599
関係会社株式	539,041	937,683
出資金	1,627	1,627
長期貸付金	20,000	-
従業員に対する長期貸付金	9,328	25,672
関係会社長期貸付金	3,905,713	3,853,750
長期前払費用	86,647	72,382
長期差入保証金	822,148	822,315
その他	445,194	443,663
貸倒引当金	△1,896,501	△1,896,102
投資その他の資産合計	10,015,944	9,369,589
固定資産合計	18,181,488	17,448,905
資産合計	45,543,058	46,543,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,752,284	6,926,051
工事未払金	5,913,182	6,965,093
開発事業等未払金	18,119	12,462
短期借入金	1,000,000	-
リース債務	11,300	13,848
未払金	180,793	147,566
未払法人税等	1,063,517	648,409
未払費用	65,837	64,137
未成工事受入金	5,435,345	4,397,467
開発事業等受入金	5,500	-
預り金	93,258	51,427
前受収益	3,830	2,813
賞与引当金	239,204	303,289
役員賞与引当金	42,150	40,000
完成工事補償引当金	22,227	40,637
工事損失引当金	306,249	-
その他	890,082	1,136,436
流動負債合計	20,042,877	20,749,635
固定負債		
リース債務	21,750	14,023
退職給付引当金	152,769	5,239
繰延税金負債	914,738	591,228
その他	144,877	145,194
固定負債合計	1,234,134	755,684
負債合計	21,277,011	21,505,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,958	5,062,998
資本剰余金合計	5,062,958	5,062,998
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
特別償却準備金	320,226	326,161
繰越利益剰余金	6,865,389	8,296,648
利益剰余金合計	9,585,124	11,022,318
自己株式	△1,240,778	△1,247,266
株主資本合計	22,523,796	23,954,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723,123	1,082,847
繰延ヘッジ損益	19,128	1,001
評価・換算差額等合計	1,742,251	1,083,848
純資産合計	24,266,047	25,038,390
負債純資産合計	45,543,058	46,543,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,379,363	67,672,803
兼業事業売上高	12,198,799	781,250
売上高合計	67,578,162	68,454,053
売上原価		
完成工事原価	50,555,085	60,824,952
兼業事業売上原価	9,096,745	589,831
売上原価合計	59,651,830	61,414,783
売上総利益		
完成工事総利益	4,824,278	6,847,851
兼業事業総利益	3,102,054	191,419
売上総利益合計	7,926,332	7,039,270
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,300	159,600
従業員給料手当	1,164,782	1,135,104
役員賞与引当金繰入額	42,150	40,000
賞与引当金繰入額	78,792	103,748
退職金	6,000	4,163
退職給付費用	70,117	66,429
法定福利費	196,082	205,051
福利厚生費	96,044	128,438
修繕維持費	126,310	61,760
事務用品費	42,808	33,154
通信交通費	184,824	180,656
動力用水光熱費	42,488	35,864
調査研究費	39,819	23,631
広告宣伝費	64,536	69,225
貸倒引当金繰入額	-	169,115
交際費	66,194	135,354
寄付金	28,282	78,896
地代家賃	163,390	144,065
減価償却費	160,265	187,839
租税公課	205,676	190,293
保険料	31,634	58,124
雑費	312,186	374,585
販売費及び一般管理費合計	3,281,679	3,585,094
営業利益	4,644,653	3,454,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	66,889	95,113
受取配当金	99,265	109,351
為替評価益	117,618	-
貸倒引当金戻入額	1,295	397
雑収入	14,538	19,051
営業外収益合計	299,605	223,912
営業外費用		
支払利息	65,705	27,090
為替評価損	-	11,901
雑支出	7,816	10,613
営業外費用合計	73,521	49,604
経常利益	4,870,737	3,628,484
特別利益		
固定資産売却益	27,867	49
投資有価証券売却益	-	225
特別利益合計	27,867	274
特別損失		
固定資産処分損	3,130	28,614
投資有価証券売却損	5,000	-
関係会社株式評価損	4,262	0
減損損失	601,391	167,163
特別損失合計	613,783	195,777
税引前当期純利益	4,284,821	3,432,981
法人税、住民税及び事業税	1,330,375	885,513
法人税等調整額	316,242	362,112
法人税等合計	1,646,617	1,247,625
当期純利益	2,638,204	2,185,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368	108,368
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,752,706	7,508,229
当期変動額								
剰余金の配当							△561,309	△561,309
当期純利益							2,638,204	2,638,204
特別償却準備金の積 立						△35,788	35,788	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		16	16					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	16	16	-	-	△35,788	2,112,683	2,076,895
当期末残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679
会計方針の変更による 累積的影響額		108,368				108,368
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,234,041	20,453,622	827,727	2,698	830,425	21,284,047
当期変動額						
剰余金の配当		△561,309				△561,309
当期純利益		2,638,204				2,638,204
特別償却準備金の積 立		-				-
自己株式の取得	△6,757	△6,757				△6,757
自己株式の処分	20	36				36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			895,396	16,430	911,826	911,826
当期変動額合計	△6,737	2,070,174	895,396	16,430	911,826	2,982,000
当期末残高	△1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124
当期変動額								
剰余金の配当							△748,162	△748,162
当期純利益							2,185,356	2,185,356
特別償却準備金の積立						5,935	△5,935	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		40	40					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	40	40	—	—	5,935	1,431,259	1,437,194
当期末残高	9,116,492	5,062,998	5,062,998	2,284,123	115,386	326,161	8,296,648	11,022,318

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047
当期変動額						
剰余金の配当		△748,162				△748,162
当期純利益		2,185,356				2,185,356
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△6,562	△6,562				△6,562
自己株式の処分	74	114				114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△640,276	△18,127	△658,403	△658,403
当期変動額合計	△6,488	1,430,746	△640,276	△18,127	△658,403	772,343
当期末残高	△1,247,266	23,954,542	1,082,847	1,001	1,083,848	25,038,390

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	32,386,901	59,344,826	91,731,727	46,377,988	45,353,739
	土木工事	5,660,912	9,854,168	15,515,080	9,001,375	6,513,705
	計	38,047,813	69,198,994	107,246,807	55,379,363	51,867,444
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	45,353,739	64,154,325	109,508,064	58,515,534	50,992,530
	土木工事	6,513,705	9,469,493	15,983,198	9,157,269	6,825,929
	計	51,867,444	73,623,818	125,491,262	67,672,803	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	28.2	71.8	100
	土木工事	14.6	85.4	100
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	23.3	76.7	100
	土木工事	22.8	77.2	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	5,528,823	40,849,165	46,377,988
	土木工事	6,336,809	2,664,566	9,001,375
	計	11,865,632	43,513,731	55,379,363
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	13,357,536	45,157,998	58,515,534
	土木工事	6,394,175	2,763,094	9,157,269
	計	19,751,711	47,921,092	67,672,803

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社島村工業 (仮称) 株式会社ベルーナ埼玉新総合流通システム
センター新築工事 (建築工事)

日本ロジスティクスファンド投資法人 八千代物流センター建替工事
コンゴ民主共和国 インフラ・ コンゴ民主共和国キンシャサ市

公共事業・復興省 インフラ支部 ポワ・ルー通り補修及び改修計画

株式会社モンベル (仮称) 北陸モンベル総合センター新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

スターツCAM株式会社 いわき物流センター (仮称) 新設計画工事

軽井沢町 平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事

和光市 和光市新設小学校建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

株式会社島村工業 6,642,000千円 11.99%

日本ロジスティクスファンド投資法人 6,232,136千円 11.25%

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高 (平成28年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	15,258,403	35,734,127	50,992,530
土木工事	5,151,369	1,674,560	6,825,929
計	20,409,772	37,408,687	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

長野広域連合 「(仮称) 長野広域連合A焼却施設」
建設工事 平成31年2月完成予定

社会医療法人 恵仁会 社会医療法人恵仁会
中込施設新築移転計画工事 平成29年1月完成予定

特定目的会社六甲インベストメント (仮称) 六甲アイランド
物流センター新築工事 平成28年5月完成予定

長野県厚生農業協同組合連合会 長野県厚生農業協同組合連合会
小諸厚生総合病院新病院移転
新築工事 (建築主体工事) 平成29年9月完成予定

2 開発事業部門

開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	6	4,845,353	2	81,034
建物	5	6,751,511	2	65,976
不動産賃貸収入他	18	601,935	15	634,240
計	29	12,198,799	19	781,250

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補(就任予定日 平成28年6月24日)

社外取締役 矢崎 ふみ子 (現 税理士法人 山田&パートナーズ顧問)

- ・退任予定取締役(退任予定日 平成28年6月24日)

取締役 塩澤 公朗